



令和3年3月30日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証第1部)
問合せ先 取締役管理本部長 浜野 正則
(TEL. 086-252-7520)

非上場の親会社等の決算に関するお知らせ

当社の非上場の親会社等（その他の関係会社）である株式会社八雲の令和2年12月期の決算が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 非上場の親会社等の概要

- (1) 名 称 株式会社八雲
(2) 事業内容 損害保険代理業
(3) 当社との関係
①資本関係 議決権被所有割合 24.09%（令和2年11月30日現在）
②人的関係 株式会社八雲の代表取締役社長小谷裕司氏は当社の代表取締役社長であります。
③取引関係 なし

2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員の状況

(1) 所有者別状況

令和2年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数一株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	12	13	—
所有株式数 (株)	—	—	—	620	—	—	1,380	2,000	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	31.00	—	—	69.00	100.00	—

(2) 大株主の状況

令和2年12月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
公益財団法人八雲環境科学振興財団	620	31.00
小谷 浩治	242	12.10
小谷 裕司	211	10.56
小谷 満俊	144	7.20
小谷 佳裕	99	4.95
小谷 久美	99	4.95
小谷 玲子	99	4.95
計	1,514	75.70

(3) 役員の状況

令和2年12月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有 株式数 (株)
代表 取締役	社長	小谷 裕司	昭和32年11月25日生	平成3年2月 平成10年1月 (主な兼職) 平成8年8月 平成19年6月	株式会社八雲取締役 同 代表取締役 (現任) 株式会社エイト日本技術開発 代表取締役 (現任) (旧 株式会社エイトコンサルタント) 当社 代表取締役 (現任)	211
取締役		小谷 敏幸	昭和9年8月14日生	昭和63年3月	株式会社八雲取締役 (現任)	22
取締役		小谷 浩治	昭和36年1月19日生	昭和63年3月	株式会社八雲取締役 (現任)	242
取締役		小谷 満俊	昭和42年11月15日生	平成13年3月	株式会社八雲取締役 (現任)	144
監査役		小谷 玲子	昭和38年7月10日生	平成8年2月 平成28年11月	株式会社八雲取締役 同 監査役 (現任)	99
計						718

3. 財務諸表

貸借対照表

(令和2年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(1,889,927)	(負債の部)	(3,276)
流動資産	319,332	流動負債	3,276
現金及び預金	319,206	未払費用	1,394
未収入金	125	未払法人税等	182
		預り保険料	1,112
		預り金	586
固定資産	1,570,595		
有形固定資産	0	(純資産の部)	(1,886,651)
工具器具及び備品	0		
無形固定資産	74	株主資本	1,886,651
電話加入権	74	資本金	100,000
投資その他の資産	1,570,520	利益剰余金	1,786,651
投資有価証券	120,000	利益準備金	25,000
関係会社株式	1,410,520	その他利益剰余金	1,761,651
保険金積立金	40,000	別途積立金	820,000
		繰越利益剰余金	941,651
資産合計	1,889,927	負債純資産合計	1,889,927

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 令和2年 1月 1日
至 平成2年 12月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		102,010
売上総利益		102,010
販売費及び一般管理費		31,757
営業利益		70,252
営業外収益		
受取利息	5,114	
雑収入	12,117	17,231
経常利益		87,484
税引前当期純利益		87,484
法人税、住民税及び事業税		182
当期純利益		87,301

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産・・・定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 消費税等の処理方法

税込方式によっております。